

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第116期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	東北特殊鋼株式会社
【英訳名】	Tohoku Steel Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 桂一郎
【本店の所在の場所】	仙台市太白区長町七丁目20番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っておりま す。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	宮城県柴田郡村田町大字村田字西ヶ丘23
【電話番号】	（0224）82 - 1010（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 佐々木 茂範
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 東京営業所 （東京都中央区日本橋本町二丁目3番4号 江戸ビル） 名古屋営業所 （名古屋市中区錦二丁目15番22号 りそな名古屋ビル） 大阪営業所 （大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号 興銀ビル） （注）東京営業所、名古屋営業所、大阪営業所は金融商品取引法の規定によ る備付場所ではありませんが、投資家の便宜のため四半期報告書の写しを備 えるものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第2四半期連結 累計期間	第116期 第2四半期連結 累計期間	第115期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	8,197,198	8,900,194	16,873,745
経常利益 (千円)	690,880	1,039,388	1,478,913
四半期(当期)純利益 (千円)	423,678	681,021	893,775
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	463,633	816,281	910,517
純資産額 (千円)	16,179,967	17,352,669	16,581,675
総資産額 (千円)	22,928,266	24,592,014	23,170,568
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	56.27	90.45	118.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.6	70.6	71.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	880,597	627,331	1,753,578
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	500,634	961,292	1,111,676
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	37,756	45,412	83,135
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,045,360	3,910,095	4,266,124

回次	第115期 第2四半期連結 会計期間	第116期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.01	50.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動が長引いており、政策効果に支えられてきた回復基調にやや陰りが見られます。

一方、特殊鋼業界の主要な需要先である自動車産業におきましては、海外生産比率の増加基調は変わらず、国内需要は消費税率引き上げ前の水準には回復していません。

このような環境の中、当社グループの特殊鋼事業につきましては、自動車メーカーの海外生産関連の需要の取り込みなど積極的な販売活動を行うとともに、生産性の向上とコスト削減に努め、財務体質の強化を進めてまいりました。一方、不動産賃貸事業につきましては、より一層のサービス向上に努め、業績は安定的に推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期に比べ702百万円増の8,900百万円となりました。経常利益は前年同四半期に比べ348百万円増の1,039百万円、四半期純利益は前年同四半期に比べ257百万円増の681百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

特殊鋼事業

売上高は前年同四半期に比べ734百万円増の7,787百万円、セグメント利益（営業利益）は238百万円増の374百万円となりました。

不動産賃貸事業

売上高は前年同四半期に比べ31百万円減の1,112百万円、セグメント利益（営業利益）は56百万円増の550百万円となりました。

(2)資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,421百万円増加し、24,592百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

- ・有価証券及び投資有価証券の購入等により現金及び預金が1,019百万円減少しております。
- ・受取手形及び売掛金が468百万円増加しております。
- ・運用目的の金銭信託購入等により有価証券が664百万円増加、投資有価証券が790百万円増加しております。

一方、当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ650百万円増加し、7,239百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

- ・原材料仕入の増加等により支払手形及び買掛金が377百万円増加しています。
- ・未払金の増加等により流動負債その他が259百万円増加しております。

また、当第2四半期連結会計期間末の純資産は、四半期純利益681百万円を主な要因として、前連結会計年度末に比べ770百万円増加し、17,352百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の71.6%から1ポイント減少し、70.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ356百万円減少し、3,910百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金収支は、627百万円の増加（前年同四半期は880百万円増加）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益1,039百万円に、プラス要因として減価償却費419百万円、マイナス要因として売上債権の増加額463百万円等を調整した結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金収支は、961百万円の減少（前年同四半期は500百万円の減少）となりました。これは、投資有価証券の取得による支出835百万円、有形固定資産の取得による支出312百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金収支は、45百万円の減少（前年同四半期は37百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払額45百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、53百万円（売上金額比0.6%）であります。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,200,000
計	30,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	7,550,000	7,550,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	7,550,000	7,550,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	7,550,000	-	827,500	-	560,772

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大同特殊鋼株式会社 (注)1	名古屋市東区東桜一丁目1番10号	2,549	33.77
岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄二丁目4番18号	752	9.96
ビービーエイチフォーフィデ リティロープライズドス tockファンド(プリンシパ ルオールセクターサブポ ートフォリオ)(常任代理人株式 会社三菱東京UFJ銀行)	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	730	9.68
東京窯業株式会社	東京都港区港南二丁目16番2号	594	7.87
損害保険ジャパン日本興亜株式 会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	323	4.28
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田大手町一丁目5番5号(東 京都中央区晴海一丁目8番12号)	302	4.00
株式会社七十七銀行 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	仙台市青葉区中央三丁目3番20号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	300	3.98
三井住友信託銀行株式会社(常任 代理人日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	200	2.65
芝本産業株式会社	東京都中央区湊一丁目1番12号	173	2.30
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	110	1.46
計	-	6,035	79.94

(注)1. 大同特殊鋼株式会社の所有株式のうち、1,794千株は、以下の各信託銀行に管理有価証券信託として委託されております。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	370千株	野村信託銀行(株)	370千株
あおぞら信託銀行(株)	360千株	みずほ信託銀行(株)	360千株
三菱UFJ信託銀行(株)	334千株		

2. エフエムアール エルエルシーから、平成25年4月4日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり(報告義務発生日平成25年3月29日)、報告義務発生日現在で以下のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
エフエムアール エルエルシー	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, U.S.A.	755	10.00

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,525,900	75,259	-
単元未満株式	普通株式 3,300	-	-
発行済株式総数	7,550,000	-	-
総株主の議決権	-	75,259	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東北特殊鋼株式会社	仙台市太白区長町 七丁目20番1号	20,800	-	20,800	0.28
計	-	20,800	-	20,800	0.28

(注) 当第2四半期会計期間末における自己株式数は20,864株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,279,729	3,260,095
受取手形及び売掛金	2,868,575	3,337,521
電子記録債権	122,325	119,278
有価証券	136,480	801,092
商品及び製品	391,557	465,973
仕掛品	768,808	901,264
原材料及び貯蔵品	497,979	615,488
繰延税金資産	192,321	187,794
その他	36,164	94,184
貸倒引当金	381	441
流動資産合計	9,293,561	9,782,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,313,220	6,210,356
機械装置及び運搬具(純額)	1,860,727	2,061,029
工具、器具及び備品(純額)	82,135	85,599
土地	2,267,559	2,273,683
建設仮勘定	127,308	179,992
有形固定資産合計	10,650,951	10,810,661
無形固定資産	47,175	56,713
投資その他の資産		
投資有価証券	2,724,950	3,515,162
従業員に対する長期貸付金	1,477	1,435
繰延税金資産	153,360	142,144
その他	302,032	286,556
貸倒引当金	2,940	2,909
投資その他の資産合計	3,178,880	3,942,388
固定資産合計	13,877,007	14,809,762
資産合計	23,170,568	24,592,014

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,212,972	1,590,348
未払法人税等	373,622	333,257
賞与引当金	253,333	253,253
その他	515,084	774,112
流動負債合計	2,355,012	2,950,972
固定負債		
繰延税金負債	121,071	170,952
長期預り金	3,724,486	3,724,486
修繕引当金	265,997	279,005
環境対策引当金	68,000	68,000
退職給付に係る負債	31,475	34,178
その他	22,850	11,750
固定負債合計	4,233,880	4,288,372
負債合計	6,588,892	7,239,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,500	827,500
資本剰余金	560,993	560,993
利益剰余金	14,879,674	15,515,520
自己株式	17,848	17,961
株主資本合計	16,250,319	16,886,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	280,892	383,616
為替換算調整勘定	50,464	83,000
その他の包括利益累計額合計	331,356	466,616
純資産合計	16,581,675	17,352,669
負債純資産合計	23,170,568	24,592,014

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	8,197,198	8,900,194
売上原価	6,919,264	7,315,109
売上総利益	1,277,934	1,585,084
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	164,334	163,757
給料及び手当	148,010	142,667
賞与引当金繰入額	51,287	54,107
退職給付費用	5,763	4,960
その他	277,512	294,432
販売費及び一般管理費合計	646,907	659,925
営業利益	631,027	925,159
営業外収益		
受取利息	10,503	12,494
受取配当金	12,310	15,501
為替差益	-	61,434
その他	73,809	41,334
営業外収益合計	96,624	130,764
営業外費用		
売上割引	5,892	6,333
事務所移転費用	-	4,358
その他	30,877	5,840
営業外費用合計	36,770	16,534
経常利益	690,880	1,039,388
税金等調整前四半期純利益	690,880	1,039,388
法人税、住民税及び事業税	264,105	348,304
法人税等調整額	3,097	10,063
法人税等合計	267,202	358,367
少数株主損益調整前四半期純利益	423,678	681,021
四半期純利益	423,678	681,021

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	423,678	681,021
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,497	102,723
為替換算調整勘定	17,542	32,536
その他の包括利益合計	39,955	135,260
四半期包括利益	463,633	816,281
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	463,633	816,281

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	690,880	1,039,388
減価償却費	428,471	419,947
貸倒引当金の増減額(は減少)	114	28
賞与引当金の増減額(は減少)	3,937	79
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,100	7,050
修繕引当金の増減額(は減少)	18,942	13,008
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,350	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	2,703
受取利息及び受取配当金	22,814	27,995
為替差損益(は益)	25,798	47,828
投資有価証券売却損益(は益)	-	93
有形固定資産除却損	11,343	3,144
売上債権の増減額(は増加)	83,559	463,292
たな卸資産の増減額(は増加)	76,123	321,670
仕入債務の増減額(は減少)	322,271	374,859
未払消費税等の増減額(は減少)	90,036	43,798
その他の資産の増減額(は増加)	58,510	41,747
その他の負債の増減額(は減少)	61,691	634
小計	1,106,273	987,755
利息及び配当金の受取額	22,698	28,635
法人税等の支払額	248,374	389,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	880,597	627,331
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50,000	-
定期預金の払戻による収入	50,000	-
有価証券の償還による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	298,072	312,922
有形固定資産の除却による支出	23	-
無形固定資産の取得による支出	3,623	15,090
投資有価証券の取得による支出	200,000	835,654
投資有価証券の償還による収入	750	100,000
投資有価証券の売却による収入	-	2,332
従業員に対する長期貸付けによる支出	805	870
従業員に対する貸付金の回収による収入	1,140	912
投資活動によるキャッシュ・フロー	500,634	961,292
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	112
配当金の支払額	37,756	45,299
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,756	45,412
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,681	23,344
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	325,523	356,029
現金及び現金同等物の期首残高	3,719,836	4,266,124
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,045,360	3,910,095

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	4,095,360千円	3,260,095千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,000	50,000
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	-	700,000
現金及び現金同等物	4,045,360	3,910,095

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	37,646	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	45,175	6.00	平成25年9月30日	平成25年11月18日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	45,175	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	45,174	6.00	平成26年9月30日	平成26年11月17日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	特殊鋼事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	7,053,125	1,144,073	8,197,198
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	7,053,125	1,144,073	8,197,198
セグメント利益又は損失()	136,693	494,333	631,027

(注)セグメント利益又は損失()の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	特殊鋼事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	7,787,836	1,112,357	8,900,194
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	7,787,836	1,112,357	8,900,194
セグメント利益又は損失()	374,773	550,385	925,159

(注)セグメント利益又は損失()の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	56円27銭	90円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	423,678	681,021
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	423,678	681,021
普通株式の期中平均株式数(株)	7,529,226	7,529,198

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....45,174千円

(ロ) 1株当たりの金額.....6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年11月17日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

東北特殊鋼株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 福田 厚 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 成島 徹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北特殊鋼株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北特殊鋼株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。